

COSMOS



JASDAQ
証券コード:6824
[Jナスダック上場企業]

第49期 中間報告書
2007年4月1日～2007年9月30日



新コスモス電機株式会社



1P 株主のみなさまへ

独自のガスセンサ技術と多彩な商品群が
「安全」や「快適環境」を、みなさまにご提供します。
代表取締役社長 重盛 徹志

3P 研究開発

5P 財務ハイライト(連結)

6P 商品別営業の概況(連結)

7P 事業と商品

9P 財務諸表の要旨(中間/連結・単独)

13P 株式の状況

14P 会社概要

独自のガスセンサ技術と多彩な商品群が 「安全」や「快適環境」を、みなさまにご提供します。



代表取締役社長 重盛 徹志

● 家庭から宇宙まで、当社独自の センサ技術はその活躍の場を拡げています

当社グループは、ご家庭の安全を守る家庭用ガス警報器・住宅用火災警報器、作業者の安全を守る業務用携帯型ガス検知器、工場の安全を守る工業用定置式ガス検知警報器を提供しています。さらに室内の空気の汚れの検知や二オイの測定、宇宙船内のガスを監視する機器にいたるまで、独自のセンサ技術を応用した幅広い商品をお届けしています。

当期業績の概況（連結）

当上半期におけるわが国経済は、アメリカの信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響が懸念されるものの、鉱工業は持ち直し、個人消費も概ね横ばいとなっており、景気は回復基調を維持しております。

このような環境のもとで、当社グループはお客さまの視点に立った新商品開発、営業・サービス体制および品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、家庭用ガス警報器はやや低迷したものの、業務用携帯型ガス検知器の販売が伸び、工業用定置式ガス検知警報器の販売も堅調に推移し、売上高は84億7千万円と前年同期に比べ3.3%の増収となりました。また、利益につきましても経常利益が同32.7%増の8億8百万円、中間純利益も同25.1%増の4億8千2百万円となりました。

通期の見通し

回復基調を維持するわが国経済も、アメリカの景気減速の懸念や原材料の価格の高騰などに影響を受けることも考えられ、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもとにおいても当社グループは、産業界全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、引き続き高水準にある設備投資などの好材料を活かし、新商品を主体とした拡販への注力、コストダウン、経営の効率化などに取り組み業績の向上に努めてまいります。

通期の連結売上高は180億円、経常利益は14億3千万円、当期純利益は8億5千万円を見込んでおります。

● 安全から快適環境づくりまで、 多彩な商品群でみなさまに貢献しています

2006年6月から一般住宅への設置が義務づけになった住宅用火災警報器。当社では取り付け場所にあわせてお客さまにお選びいただけるよう、さまざまなタイプの商品をラインアップしていますが、新しく「連動無線システム」がそこに加わりました。このシステムでは、それぞれのお部屋の火災警報器が連動して警報をお知らせするので、逃げ遅れ防止に一層役立ちます。

業務用携帯型ガス検知器では、超小型ガス検知器シリーズをリニューアル。従来商品同様小型・軽量であることはもちろん、電源を入れていただいてから確認時点までの最大値を記録・表示する機能や一酸化炭素用では積算濃度表示機能を搭載しました。

二オキシセンサも新しいバージョンを投入。メンテナンスのタイミングをバーグラフで表示してお知らせする機能を追加しました。

このように、ご家庭でお使いの商品から産業の現場でお使いいただく商品まで、お客さまのニーズにあった新商品の開発やリニューアルに取り組んでいます。

● アジアを中心とする海外戦略の強化

中国は2008年・北京オリンピック、2010年・上海万国博覧会が開催されることもあり、経済成長を続けています。この中国を中心としたアジア圏で、当社も拠点を置く中国（上海）・台湾に韓国を加えた北東アジアを中心に、中期経営計画に掲げた海外売上高比率10%以上を達成するため、積極的な海外戦略を展開してまいります。

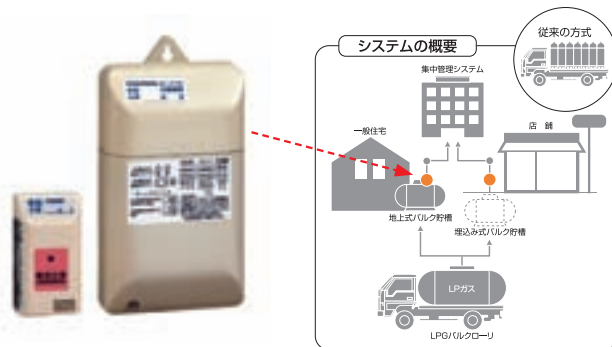
当社グループでは、今後もお客さまの視点に立った新商品の開発に注力、営業・サービス体制および品質管理体制を強化し、みなさまに安全をお届けしていきたいと考えています。一方、原価の低減と経費の削減による経営の効率化、業績の向上もはかってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■「電池式バルク用ガス漏れ検知器」をリニューアル。

現在普及しているバルク供給システムでは、安全確保のため一部例外を除いてガス検知器を設置する必要があります。バルク貯槽は屋外に設置されているためAC電源がとりにくいことが多く、その際に電池駆動式のガス検知器が必要とされます。当社では、1999年に電池駆動が可能な超省電力の微小熱線型半導体式センサを搭載した、国内初の電池式バルク用ガス漏れ検知器を発売し、長い間お客さまのご好評をいただけてきました。

この度開発した電池式バルク用ガス漏れ検知器「XH-611EB」は、従来品より施工性・点検機能をアップしてリニューアルしました。ワンタッチで配線が可能なスクリーレス端子台の導入や施工の際の機器点検が簡単に行える「点検モード」の追加により、施工効率がアップしました。また、警報停止後に直前の発報原因をランプでお知らせする「鳴動原因表示機能」を搭載。その他、回転灯などDC24V機器が接続可能な接点出力を追加、リチウム電池式の寒冷地仕様を設けるなどお客さまの声を反映しリニューアルしました。



「バルク供給システム」ってなに？

バルク供給システムとは、住宅やレストランなどの敷地の中に大きな貯槽タンク（バルク）を設置し、ローリーからLPガスを充填する方法のことです。一般のご家庭に配送されるLPガスボンベ（50kg）に比べ、バルク貯槽は100kg～500kgと大きくなっており、輸送コストや手間の低減を図ることができます。

■ポータブル型ニオイセンサをリニューアル、「XP-329III_R」を開発。

ニオイの濃度表示にはppmや%といった単位がありません。ニオイの強さの度合いを表す「臭気指数」は臭気判定士や複数のパネルにより測定するため、非常に時間や手間がかかります。また、人の嗅覚は個人差や体調、疲労や慣れなどさまざまな要因に左右されます。

当社では1988年に初めてニオイの強弱を数値化する「ニオイセンサXP-329」を、2003年には従来の機能に加え、臭気指数（相当値）が表示できる「ニオイセンサXP-329III」を開発、以来多くのお客さまにお使いいただけてきました。

今回リニューアルした「ニオイセンサXP-329III_R」には、これまでお使いいただいたお客さまの声を反映した、新たな機能を追加。見た目ではわかりにくい活性炭の交換時期や、使用時間や使用環境によっては変化するセンサの状態を機器が自動的に管理し、メンテナンスのタイミングをバググラフで表示する機能を新たに搭載。また、お使いいただく用途や現場の多様化にあわせて、代表的な現場の臭気指数（相当値）変換テーブルを当社ホームページからダウンロードしていただけるようにしました。これにより簡単に臭気指数（相当値）を求めることが可能になりました。

ニオイを「見る」

私たちの周りにはニオイがあふれています。そしてニオイに囲まれて生活しています。

私たちはニオイを「一つのもの」としてとらえがちですが、本当は色々なニオイが混ざり合ったものです。混ざり合うことで違うニオイになったり、打ち消しあい、ほとんど感じなくなったりします。実はこうしたニオイには、世界共通の単位がありません。

当社は独自のセンサ技術でニオイの強弱を数値化することで、ニオイを「見える」ようにしました。

「ニオイセンサのバイオニア」として、今後も新しい可能性に挑戦し続けます。



多彩な商品群をお届けします。

■ 超小型ガス検知器「XX-2200シリーズ」を開発。

携帯用ガス検知器は、作業の邪魔にならないような小型・軽量であることや、どのような作業環境でも確実に警報が伝わる機能が求められます。それらに加え、作業中や作業後に作業環境を確認し確実に把握することで、安全をより確実にするための機能も求められています。

この度開発した超小型ガス検知器「XX-2200シリーズ」は、厚さ22mm、重さ75gの超薄型・超軽量設計で、単4形アルカリ乾電池1本で約5,000時間の連続使用が可能です。警報方式は、4方向の警報ランプと警報音に加えてバイブレーション

機能を搭載し、騒音や照明により警報音が聞き取りにくい、ランプが見えづらいといった現場でも確実に使用者に警報をお知らせします。また、ピーク値メモリ機能やピークホールド機能、一酸化炭素の積算濃度表示機能など、作業環境を把握して作業者の安全をより確実にするための機能も搭載しています。



■ 住宅用火災警報器を無線で連動させる「家庭用火災警報器用連動無線ユニット」を開発。

火災による死者の55%以上が65歳以上の高齢者で、死亡原因の約60%が逃げ遅れです。そのような状況をうけて、2006年6月より一般住宅への火災警報器の設置が義務づけられました。火災警報器の設置は、就寝中の逃げ遅れ等を減らすことに効果的です。さらに、各部屋に取り付けた火災警報器を連動させることができ

ば、家のどの場所においても早期に火災の発生に気づくことができ、より被害を抑えることが可能になります。

この度開発した連動無線ユニットは、火災警報器に無線ユニットを接続するだけで無線システムが構築可能。外観もすっきりと収まります。また、無線ユニット同士の連動設定はスイッチひとつで簡単に行え、警報器と無線ユニットとの取付けも専用の取付け板によりネジなどを用いずに簡単に行うことができます。

■ 燃料電池用改質ガス（高濃度水素）中の一酸化炭素を高精度で測定する「燃料電池用改質ガス分析装置XG-100HC」を開発。

水素を発電に利用する燃料電池では、水素の生成に天然ガス、LPG、ガソリン等を改質する方法が主に用いられます。その際、水素中に一酸化炭素が残留すると、微量であっても燃料電池の触媒が被毒し、発電能力が低下することがあるため、一酸化炭素を検出し除去する必要があります。

この度開発した「燃料電池用改質ガス分析装置 XG-100HC」は、超高感度でガスに対する選択性に優れた独自の金属酸化物

半導体式センサを搭載し、高濃度水素中の微量な一酸化炭素をわずか2ppmで測定することが可能です。また、天然ガス（メタン）やLPGなど残存する原材料の測定もppm単位で行うことができます。

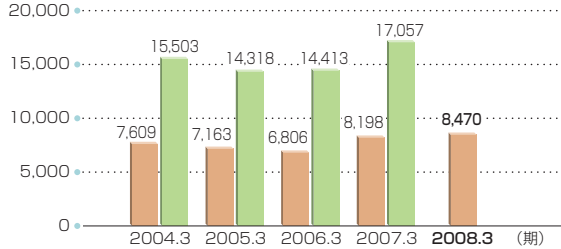


財務ハイライト（連結）

売上高

■ 中間 ■ 通期

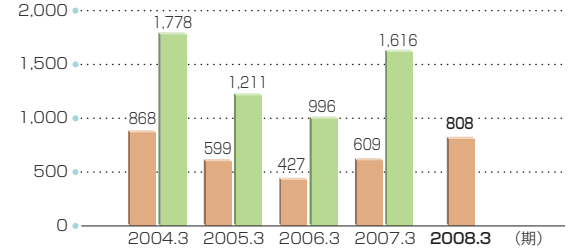
(単位:百万円)



経常利益

■ 中間 ■ 通期

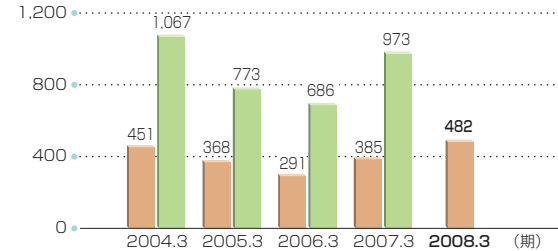
(単位:百万円)



当期(中間)純利益

■ 中間 ■ 通期

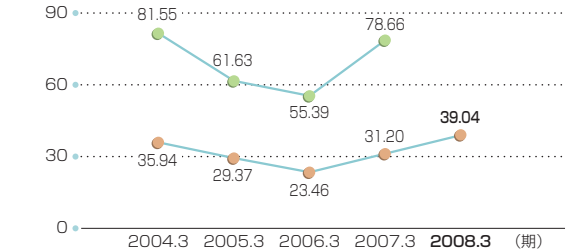
(単位:百万円)



一株当たり当期(中間)純利益

● 中間 ● 通期

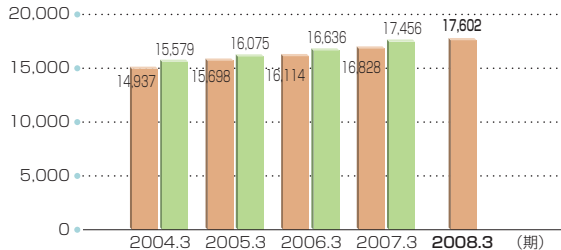
(単位:円)



株主資本

■ 中間 ■ 通期

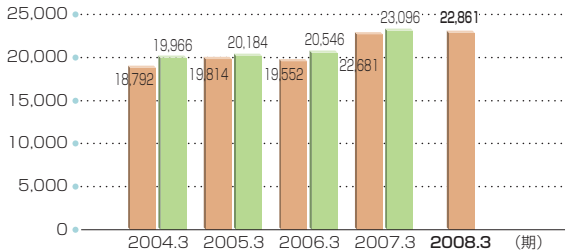
(単位:百万円)



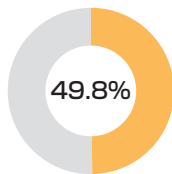
総資産

■ 中間 ■ 通期

(単位:百万円)



商品別営業の概況（連結）



売上高構成比

家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、2006年6月に改正された「消防法」による波及効果等により火災警報機能付商品の販売が順調に伸び、売上高は前年同期を上回りました。

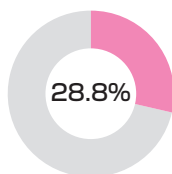
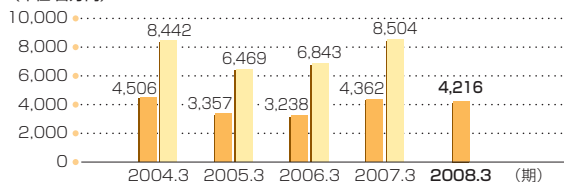
LPガス用につきましては、拡販に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

住宅用火災警報器につきましては、市場の一服感もあり、前年同期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前年同期に比べ3.3%減の42億1千6百万円となりました。

売上高の推移

(単位:百万円)



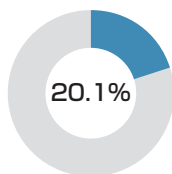
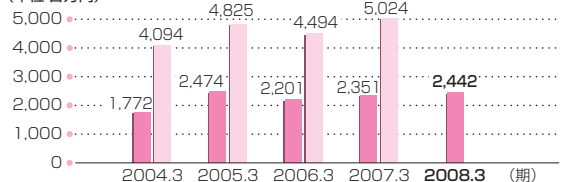
売上高構成比

工業用定置式ガス検知警報器

半導体や石油化学業界への販売が低迷しましたが、エネルギー、鉄鋼業界での販売は堅調であり、円安基調を背景にして海外への輸出も伸び、売上高としては前年同期に比べ3.9%増の24億4千2百万円となりました。

売上高の推移

(単位:百万円)



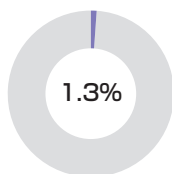
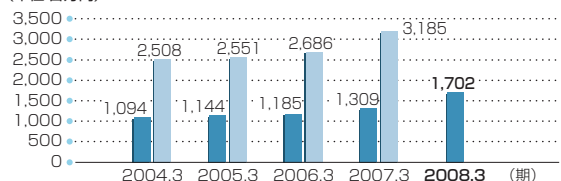
売上高構成比

業務用携帯型ガス検知器

ガス器具の点検用として一酸化炭素測定器やガス漏れ探知器の販売が伸び、また、温泉施設等でのメタンガス検知器等の販売も伸び、売上高は前年同期に比べ30.0%増の17億2百万円となりました。

売上高の推移

(単位:百万円)



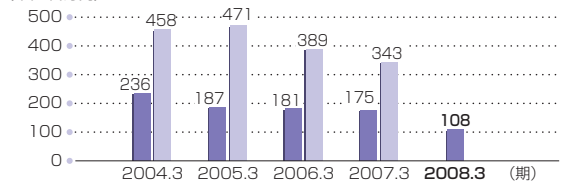
売上高構成比

その他

二オイセンサは堅調に推移しましたが、電気品異常早期感知器やホルムアルデヒドの簡易測定器等その他商品の販売が低迷し、売上高は前年同期に比べ38.1%減の1億8百万円となりました。

売上高の推移

(単位:百万円)



事業と商品

■ 家庭用ガス警報器

ご家庭の台所での万が一のガス漏れを見張るガス警報器。寝室や階段、廊下などで煙を感知してお知らせする火災警報器。大切な家族の命や財産を守り、毎日の暮らしに安心をお届けするため商品のラインナップを充実していきます。



都市ガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



都市ガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



LPガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器

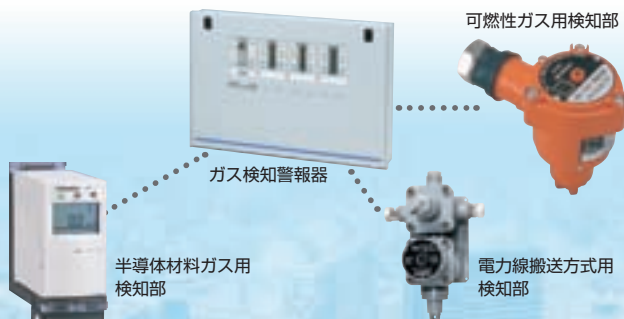


住宅用火災警報器



■ 工業用定置式ガス検知警報器

港にある大きなガスタンク、石油化学工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提供しています。



■ 業務用携帯型ガス検知器

家の周りのガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知・酸欠事故防止のために使用される携帯型ガス検知器。作業者のみなさまが使いやすいように小型化・軽量化をめざして開発しています。また、リサイクルタイプの検知器、センサユニット交換式の検知器など、さまざまな商品を提供しています。



可燃性ガス探知器



酸素・硫化水素濃度計



超小型ガス検知器



マルチ型ガス検知器



■ その他

さまざまなニオイの強弱の測定、シックハウス症候群の原因の一つといわれるホルムアルデヒドの簡易測定、換気扇の運転を自動でコントロールする「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々、新しい可能性を追求しています。



ニオイセンサ



異常発熱監視システム
CAN熱くん



換気扇
コントローラ



ポータブル型
ホルムアルデヒド簡易測定器

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2007年9月30日現在)	前中間期 (2006年9月30日現在)	前 期 (2007年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	16,863	16,806	17,076
現金及び預金	7,557	7,608	7,176
受取手形及び売掛金	5,571	5,334	6,259
有 価 証 券	486	503	490
た な 卸 資 産	2,976	3,058	2,908
繰 延 税 金 資 産	410	418	416
そ の 他	181	173	115
貸 倒 引 当 金	△320	△291	△290
固 定 資 産	5,997	5,874	6,020
有 形 固 定 資 産	3,727	3,674	3,643
建 物 及 び 構 築 物	735	759	747
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	224	216	203
土 地	2,283	2,283	2,283
建 設 仮 勘 定	40	2	3
そ の 他	443	412	404
無 形 固 定 資 産	316	334	333
投 資 そ の 他 の 資 産	1,953	1,866	2,043
投 資 有 価 証 券	1,451	1,458	1,594
繰 延 税 金 資 産	209	181	178
そ の 他	295	234	273
貸 倒 引 当 金	△3	△8	△3
資 産 合 計	22,861	22,681	23,096

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2007年9月30日現在)	前中間期 (2006年9月30日現在)	前 期 (2007年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	4,320	4,913	4,683
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,818	3,484	2,678
未 払 法 人 税 等	300	307	584
賞 与 引 当 金	317	333	251
役 員 賞 与 引 当 金	17	16	40
製 品 保 証 引 当 金	265	226	261
そ の 他	601	544	865
固 定 負 債	865	873	886
退 職 給 付 引 当 金	754	747	751
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	105	113	125
負 の の れ ん	5	12	10
負 債 合 計	5,186	5,787	5,570
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	17,311	16,488	17,075
資 本 金	1,460	1,460	1,460
資 本 剰 余 金	934	934	934
利 益 剰 余 金	15,195	14,372	14,959
自 己 株 式	△278	△278	△278
評 価 ・ 換 算 差 額 等	291	340	380
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	291	340	380
少 数 株 主 持 分	72	64	70
純 資 産 合 計	17,674	16,893	17,526
負 債 純 資 産 合 計	22,861	22,681	23,096

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2007年4月1日から 2007年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	8,470	8,198	17,057
売上原価	4,815	4,857	9,867
売上総利益	3,654	3,341	7,190
販売費及び一般管理費	2,879	2,764	5,632
営業利益	775	576	1,558
営業外収	35	35	61
受取利息及び配当金	18	14	29
負ののれん償却額	5	3	6
その他の	11	17	26
営業外費用	2	3	3
その他の	2	3	3
経常利益	808	609	1,616
特別利益	0	—	—
その他の	0	—	—
特別損失	11	6	8
役員退職慰労金	9	2	2
その他の	1	3	6
税金等調整前中間(当期)純利益	797	602	1,607
法人税、住民税及び事業税	275	314	749
法人税等調整額	35	△101	△124
少数株主利益	2	4	10
中間(当期)純利益	482	385	973

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2007年4月1日から 2007年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	749	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	△17	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	△160	△161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0	△0
現金及び現金同等物の増減額	371	571	89
現金及び現金同等物の期首残高	7,569	7,479	7,479
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,940	8,050	7,569

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	1,460	934	14,959	△278	17,075	380	380	70	17,526
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△247		△247				△247
中間純利益			482		482				482
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額						△89	△89	1	△87
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	235	—	235	△89	△89	1	147
平成19年9月30日 残高	1,460	934	15,195	△278	17,311	291	291	72	17,674

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表の要旨

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2007年9月30日現在)	前中間期 (2006年9月30日現在)	前 期 (2007年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	15,649	15,763	15,947
現金及び預金	6,277	6,607	5,999
受取手形及び売掛金	5,618	5,382	6,309
有 価 証 券	486	435	485
た な 卸 資 産	2,979	3,043	2,899
繰 延 税 金 資 産	385	375	382
そ の 他	222	209	160
貸 倒 引 当 金	△320	△291	△290
固 定 資 産	5,823	5,718	5,852
有 形 固 定 資 産	3,610	3,560	3,534
建 物 及 び 構 築 物	686	706	697
機 械 及 び 装 置	200	196	184
工 具 器 具 備 品	428	399	393
土 地	2,256	2,256	2,256
建 設 仮 勘 定	40	2	3
無 形 固 定 資 産	312	330	329
投 資 そ の 他 の 資 産	1,901	1,827	1,989
投 資 有 価 証 券	1,376	1,397	1,523
関 係 会 社 株 式	106	106	106
長 期 前 払 費 用	12	6	10
繰 延 税 金 資 産	173	142	135
そ の 他	236	183	216
貸 倒 引 当 金	△3	△8	△3
資 産 合 計	21,473	21,481	21,800

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2007年9月30日現在)	前中間期 (2006年9月30日現在)	前 期 (2007年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	4,451	5,039	4,831
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,113	3,777	3,039
未 払 金	341	347	586
未 払 法 人 税 等	237	229	473
賞 与 引 当 金	269	293	237
役 員 賞 与 引 当 金	16	15	35
製 品 保 証 引 当 金	265	226	261
そ の 他	207	150	198
固 定 負 債	751	744	751
退 職 給 付 引 当 金	676	681	683
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	74	62	67
負 債 合 計	5,203	5,784	5,583
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	15,979	15,357	15,836
資 本 金	1,460	1,460	1,460
資 本 剰 余 金	934	934	934
資 本 準 備 金	934	934	934
利 益 剰 余 金	13,863	13,241	13,720
利 益 準 備 金	365	365	365
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,498	12,876	13,355
事 業 拡 張 積 立 金	700	400	400
別 途 積 立 金	10,995	10,995	10,995
繰 越 利 益 剰 余 金	1,803	1,481	1,960
自 己 株 式	△278	△278	△278
株 式 等 評 価 差 額 金	291	340	380
純 資 産 合 計	16,270	15,697	16,217
負 債 純 資 産 合 計	21,473	21,481	21,800

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	2007年4月1日から 2007年9月30日まで		2006年4月1日から 2006年9月30日まで		2006年4月1日から 2007年3月31日まで	
売上		8,593		8,331		17,332
売上原価		5,535		5,477		11,240
売上総利益		3,057		2,853		6,092
販売費及び一般管理費		2,469		2,408		4,854
営業利益		587		445		1,238
営業外収益		40		41		57
受取利息及び配当金		27		25		37
その他の		13		15		20
営業外費用		1		2		2
雑損		1		2		2
経常利益		627		483		1,292
特別損失		—		—		—
役員退職慰労金		3		5		7
その他の		2		2		2
税引前中間(当期)純利益		2		2		4
法人税、住民税及び事業税		1		2		4
法人税等調整額		623		478		1,285
中間(当期)純利益		212		235		592
		20		△80		△108
		390		323		802

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等			純 資 産 計 合	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	事 業 拡 張 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成19年3月31日 残高	1,460	934	934	365	400	10,995	1,960	13,720	△278	15,836	380	380	16,217
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							△247	△247		△247			△247
中間純利益							390	390		390			390
積立金の増加					300		△300	—		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△89	△89	△89
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	300	—	△157	142	—	142	△89	△89	53
平成19年9月30日 残高	1,460	934	934	365	700	10,995	1,803	13,863	△278	15,979	291	291	16,270

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

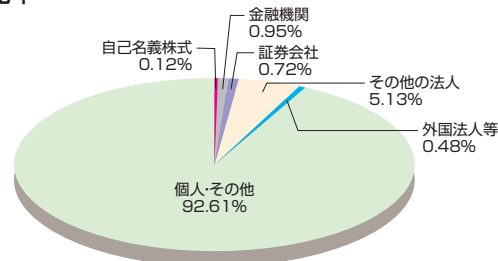
株式の状況 (2007年9月30日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 12,561,000株
 株主数 839名

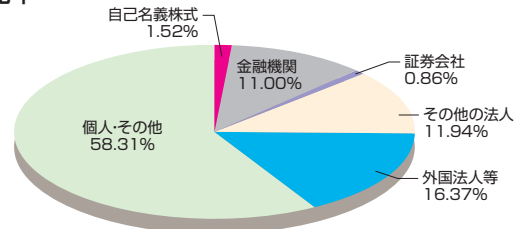
大株主

株主名	持株数	持株比率
スティールパートナーズジャパン ストラテジックファンドオフショアエルビー	1,165千株	9.28%
笠原美都子	715千株	5.70%
ザバンクオブニューヨークノントリー ティージャスデックアカウント	704千株	5.60%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	555千株	4.42%
八田正	519千株	4.14%
新コスモス電機従業員持株会	463千株	3.69%
柴田芳市	412千株	3.28%
大阪瓦斯株式会社	402千株	3.20%
第一生命保険相互会社	385千株	3.07%
竹内傳治	370千株	2.95%

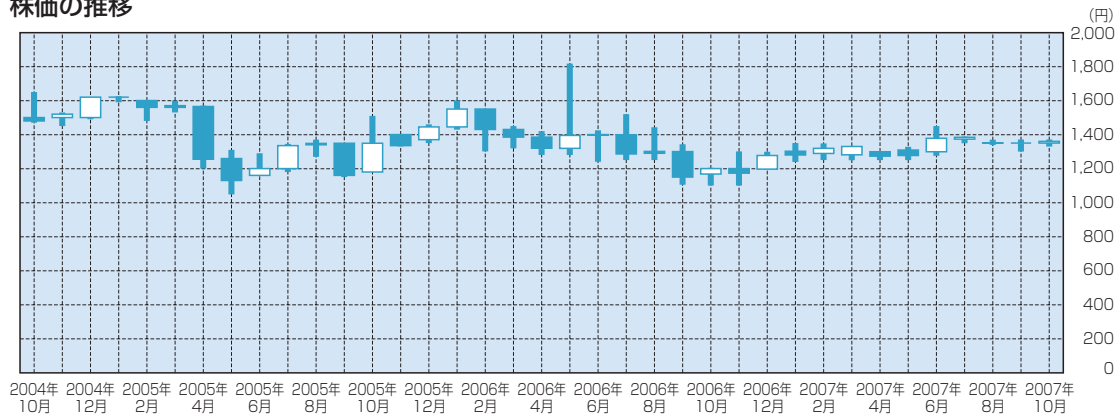
株主数比率



株式数比率



株価の推移



会社概要 (2007年9月30日現在)

社名	新コスモス電機株式会社																										
設立	1960年6月15日																										
資本金	1,460百万円																										
従業員数	395名																										
主要商品	<p>家庭用ガス警報器 LPガス警報器／都市ガス警報器／不完全燃焼警報器／LPガス集中監視システム 等</p> <p>工業用定置式ガス検知警報器 各種ガス検知警報器／総合ガス保安管理システム／電力線搬送方式ガス漏洩監視システム／シールド工用ガス監視システム 等</p> <p>業務用携帯型ガス検知器 可燃性ガス検知器／毒性ガス検知器／酸素濃度計／複合型ガス検知器 等</p> <p>その他 ニオイセンサ／室内空気よごれセンサ 等</p>																										
役員	<table> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>重盛徹志</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>上所民生</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>石川博</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>江浦昭彦</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>井内輝</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>中村彰治</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>飯森龍</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>松原義幸</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>西田享平</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>久保行央</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>宮本界平</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>足立龍三</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>池上久雄</td> </tr> </table>	代表取締役社長	重盛徹志	専務取締役	上所民生	常務取締役	石川博	常務取締役	江浦昭彦	常務取締役	井内輝	取締役	中村彰治	取締役	飯森龍	取締役	松原義幸	取締役	西田享平	取締役	久保行央	常勤監査役	宮本界平	監査役	足立龍三	監査役	池上久雄
代表取締役社長	重盛徹志																										
専務取締役	上所民生																										
常務取締役	石川博																										
常務取締役	江浦昭彦																										
常務取締役	井内輝																										
取締役	中村彰治																										
取締役	飯森龍																										
取締役	松原義幸																										
取締役	西田享平																										
取締役	久保行央																										
常勤監査役	宮本界平																										
監査役	足立龍三																										
監査役	池上久雄																										

事業所	<p>本社・工場 〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4 TEL.(06)6308-3112</p> <p>東京支社 〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2 藤和浜松町ビル TEL.(03)5403-0511</p> <p>中部支社 〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31 住友生命千種第2ビル TEL.(052)933-1680</p> <p>札幌営業所 〒004-0012 札幌市厚別区もみじ台南3-10-7 TEL.(011)898-1611</p> <p>仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-12-7 ティエヌビルディング TEL.(022)295-6061</p> <p>新潟営業所 〒950-0855 新潟市東区江南6-2-1 ヨシックスビル TEL.(025)287-3030</p> <p>静岡営業所 〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-1-20 ハギワラビル TEL.(054)288-7051</p> <p>北陸営業所 〒920-0065 金沢市ニツ屋町8-1 アーバン ユースフルビル TEL.(076)234-5611</p> <p>広島営業所 〒730-0851 広島市中区榎町9-4 TEL.(082)294-3711</p> <p>九州営業所 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1 NORITZビル TEL.(092)431-1881</p> <p>北関東出張所 TEL.(048)643-1223</p> <p>千葉出張所 TEL.(043)209-1650</p> <p>岡山出張所 TEL.(086)244-4881</p> <p>徳山メンテナンス出張所 TEL.(0834)22-6352</p> <p>海外事務所 台湾事務所、上海事務所</p>
主な関係会社	<p>新コスモス電機メンテナンス株式会社 コスモスサービス株式会社 イスズ電機株式会社</p>

見通しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 6月中に開催
- 基準日** 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- その他必要があるときは、あらかじめ公告をして定めます。
- 単元株式数** 100株
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
TEL.(通話料無料)
0120-094-777
- 同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
TEL.(通話料無料)
0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 単元未満株式の買取請求取扱場所** 上記株主名簿管理人の事務取扱場所及び同取次所でお取り扱いいたします。
(株券等保管振替制度をご利用の方は、お取り引き証券会社へお申し出ください。)
- 公告掲載新聞** 日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm>